



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年11月7日

上場会社名 株式会社イトヨーギョー 上場取引所 東 名
 コード番号 5287 URL https://itoyogyo.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 畑中 雄介
 問合せ先責任者 (役職名) 経理財務部長 (氏名) 児玉 信哉 (TEL) 06-4799-8852
 半期報告書提出予定日 2025年11月14日 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	1,575	1.1	104	110.9	103	115.9	55	△65.9
2025年3月期中間期	1,558	33.9	49	—	48	—	161	—

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	18.72	—
2025年3月期中間期	54.94	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	5,411	3,710	68.6
2025年3月期	5,859	3,696	63.1

(参考) 自己資本 2026年3月期中間期 3,710百万円 2025年3月期 3,696百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00
2026年3月期	—	0.00	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	—	—	18.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,600	5.8	220	9.1	210	6.0	231	△33.8	78.54

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 中間財務諸表及び主な注記 (3) 中間財務諸表に関する注記事項 (中間財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期中間期	3,568,000株	2025年3月期	3,568,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	618,809株	2025年3月期	626,759株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2026年3月期中間期	2,943,883株	2025年3月期中間期	2,940,964株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	6
(3) 中間財務諸表に関する注記事項	7
(中間財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(重要な後発事象)	7

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間会計期間におけるわが国の経済情勢の先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されていますが、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクには引き続き留意が必要であります。また、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響なども、我が国の景気を下押しするリスクとなっております。さらに、金融資本市場の変動等の影響に一層の注意をする必要があります。

当社の関連する業界におきましては、国土交通省の令和8年度道路関係予算概算要求概要において掲げられているとおり、「防災・減災、国土強靱化」「予防保全型メンテナンスへの本格転換」「人流・物流を支えるネットワーク・拠点の整備」「道路空間の安全・安心や賑わいの創出」「道路システムのデジタルトランスフォーメーション」「2050年カーボンニュートラルの実現に向けた道路の脱炭素化の推進」に重点的に取り組み、近年の災害の激甚化・頻発化を踏まえて、災害時に「被災する道路」から「救援する強靱道路」として強靱で信頼性の高い国土幹線道路ネットワークを構築するとともに、急速に進展するインフラ老朽化を克服し、良好なインフラを次世代につなぐことで、誰もが安全に安心して暮らせる社会を目指して、道路整備を計画的に進めていく方針としております。

このような状況のなかで、当社の中期ビジョンである「自ら需要をつくれる企業」に向けた実践を進めるため、「Beyond innovation -革新のその先へ-」という社内スローガンを掲げ、事業を推進してまいりました。

コンクリート関連事業の製商品に関しましては、少ないセメント量で高強度製品が製造できる「バイコン製法」で製造を行っており、他製法に比べてCO₂排出量を削減できることから、カーボンニュートラル社会の実現にも貢献しております。そのなかでも、当社主力製品である「ライン導水ブロックシリーズ」の独自性・優位性について引き続き高い評価を受けております。

当社無電柱化製品におきましては、国土交通省が新たに「無電柱化」の加速に向け、新たな目標を策定し、市街地の緊急輸送道路で2030年度までに工事の完了を目指す区間を、2026年度から5年間の次期推進計画に盛り込む予定となっており、「S.D.BOX」等の採用増加に期待が出来る状況となっております。

環境対策製品におきましては、NEXCO設計要領に準拠した油水分離ます「ヒュームセプター」が、環境対策・ノンポイント汚染対策として高速道路、国道、都道府県道等の交通量の多い道路や工場、商業施設等に幅広く採用されており、省スペースでの施工が可能な点、施工が簡易的である点、油の再流出が無い点等のメリットから、採用実績は2015年～2020年の5年間で約5倍に増え、2025年3月期には総販売台数が1,400基に達し、引き続き非常に高い評価を戴いております。

また、G20サミットや締約国会議においても取り上げられております「マイクロプラスチック対策」や「温室効果ガス削減」、「気候変動対策」といった問題に対する具体的ソリューションとして、現在、「ヒュームセプターMP2フィルター」「ソーラー縁石システム」「レインガーデンシステム」といった環境関連製品の開発にも着手しております。

これらの製商品におきましては、当社製品のPR活動強化のため、2025年4月と9月に大阪関西万博連携事業イベント「PARKJAM EXPO未来の公園展」、7月に大阪・関西万博の大阪市建設局主催の「発見！体験！ミライ OSAKA」、9月に幕張メッセで開催された「脱炭素経営EXPO」、大阪御堂筋で開催された「みちの未来体験EXPO第3弾With御堂筋」に出展し、様々な方々に関心をもっていただきました。

建築設備機器関連事業におきましては、公共工事への入札だけでなく、民間工事への積極的な営業活動を進めてまいりました。

また、省エネルギー課題に対して、民間事業者の資金とノウハウを活用し、照明や空調等の設備を改修することで削減された光熱水費によって、工事費や維持管理費を賄うESCO事業についても、継続的に情報収集や営業活動を行っております。

不動産関連事業におきましては、経営資源の有効活用を目的として、遊休不動産の積極的な課題解決に取り組んでまいりました。

また、営業活動以外にも、サステナビリティ及びCSR活動の一環として、寄付型自動販売機による寄付支援、また、国土交通省主催の「ボランティア・サポート・プログラム」等にも参加し、営業活動や技術開発だけでなく、環境問題を意識したSDGsへの活動についても積極的に取り組んでまいりました。

その結果、当中間会計期間において、売上高は15億75百万円（前年同中間期比1.1%増）、営業利益は1億4百万円（同110.9%増）、経常利益は1億3百万円（同115.9%増）、中間純利益は55百万円（同65.9%減）となりました。

当中間会計期間におけるセグメントの業績は次のとおりであります。

(イ) コンクリート関連事業

コンクリート関連事業の売上高は10億98百万円(前年同中間期比16.4%増)、セグメント利益は1億8百万円(同745.7%増)となりました。

当社の製品の中で特に付加価値の高い「ライン導水ブロックシリーズ」を中心とした道路製品が堅調に推移したことや、環境対策製品である「ヒュームセプター」が高速道路関連事業や民間施設の環境対策として、好調に推移したことから、同事業の売上高、セグメント利益ともに前年同中間期を上回る結果となりました。

(ロ) 建築設備機器関連事業

建築設備機器関連事業の売上高は4億18百万円(前年同中間期比24.6%減)、セグメント損失は6百万円(同31百万円の悪化)となりました。

工事進行中の案件(完成工事含む)が、前年同中間期と比較して当中間会計期間の計上に至らなかったことから、同事業の売上高、セグメント利益とともに前年同中間期を下回る結果となりました。

(ハ) 不動産関連事業

不動産関連事業の売上高は58百万円(前年同中間期比1.4%減)、セグメント利益は20百万円(同0.7%減)となりました。

同事業の売上高、セグメント利益ともにほぼ当初の計画通りに推移致しました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

当中間期末の資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

当中間会計期間末の流動資産は21億32百万円となり、前事業年度末に比べ4億3百万円減少しました。

完成工事未収入金の減少2億86百万円、電子記録債権の増加1億33百万円、現金及び預金の減少1億27百万円、受取手形及び売掛金の減少1億9百万円、商品及び製品の減少17百万円が主な理由であります。

当中間会計期間末の固定資産は32億78百万円となり、前事業年度末に比べ45百万円減少しました。

保険積立金の減少などによる投資その他の資産その他の減少70百万円、投資有価証券の増加26百万円が主な理由であります。

この結果、総資産は54億11百万円となり、前事業年度末に比べ4億48百万円減少しました。

(ロ) 負債

当中間会計期間末の流動負債は11億33百万円となり、前事業年度末に比べ3億85百万円減少しました。

工事未払金の減少などによる流動負債その他の減少1億24百万円、未払法人税等の減少95百万円、電子記録債務の減少70百万円、賞与引当金の減少53百万円、支払手形及び買掛金の減少35百万円が主な理由であります。

当中間会計期間末の固定負債は5億67百万円となり、前事業年度末に比べ77百万円減少しました。

役員退職慰労引当金の減少64百万円、長期借入金の減少23百万円が主な理由であります。

この結果、負債合計は17億円となり、前事業年度末に比べ4億62百万円減少しました。

(ハ) 純資産

当中間会計期間末の純資産は37億10百万円となり、前事業年度末に比べ14百万円増加しました。

その他有価証券評価差額金の増加18百万円、利益剰余金の減少8百万円、自己株式の減少4百万円が主な理由であります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の業績予想につきましては、2025年5月9日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当中間会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	830,450	703,132
受取手形及び売掛金	496,913	387,643
電子記録債権	224,480	357,787
完成工事未収入金	449,797	163,712
商品及び製品	463,033	446,014
原材料及び貯蔵品	57,361	57,552
その他	13,541	16,641
流動資産合計	2,535,577	2,132,484
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	724,140	712,015
土地	2,119,146	2,119,146
その他(純額)	115,943	129,607
有形固定資産合計	2,959,230	2,960,769
無形固定資産	19,618	16,359
投資その他の資産		
投資有価証券	139,045	165,864
その他	242,561	172,153
貸倒引当金	△36,327	△36,327
投資その他の資産合計	345,278	301,690
固定資産合計	3,324,127	3,278,820
資産合計	5,859,705	5,411,304
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	135,025	99,259
電子記録債務	216,910	145,927
短期借入金	650,000	650,000
1年内返済予定の長期借入金	56,844	50,262
未払法人税等	129,577	33,988
賞与引当金	73,947	20,283
特別クレーム損失引当金	—	2,048
その他	256,570	131,648
流動負債合計	1,518,874	1,133,418
固定負債		
長期借入金	279,138	255,306
退職給付引当金	170,646	173,401
役員退職慰労引当金	89,172	24,841
資産除去債務	62,742	62,742
特別クレーム損失引当金	—	4,334
その他	42,824	46,657
固定負債合計	644,523	567,283
負債合計	2,163,397	1,700,701

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当中間会計期間 (2025年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	249,075	249,336
利益剰余金	3,113,746	3,105,160
自己株式	△253,784	△249,475
株主資本合計	3,609,036	3,605,021
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	87,270	105,580
評価・換算差額等合計	87,270	105,580
純資産合計	3,696,307	3,710,602
負債純資産合計	5,859,705	5,411,304

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	1,558,591	1,575,946
売上原価	1,055,834	1,022,234
売上総利益	502,756	553,711
販売費及び一般管理費	453,166	449,118
営業利益	49,590	104,592
営業外収益		
受取利息	9	116
受取配当金	2,892	4,479
仕入割引	375	453
受取保険金	—	1,360
為替差益	1,812	467
スクラップ売却益	415	123
雑収入	692	665
営業外収益合計	6,197	7,666
営業外費用		
支払利息	4,039	5,118
租税公課	3,743	3,492
営業外費用合計	7,783	8,610
経常利益	48,005	103,648
特別利益		
受取保険金	360	—
資産除去債務戻入益	19,858	—
固定資産売却益	168,629	527
特別利益合計	188,848	527
特別損失		
固定資産除却損	0	0
保険解約損	—	6,830
役員退職慰労金	—	7,800
特別クレーム損失	—	1,933
特別クレーム損失引当金繰入額	—	6,383
特別損失合計	0	22,947
税引前中間純利益	236,853	81,228
法人税等	75,291	26,131
中間純利益	161,562	55,097

(3) 中間財務諸表に関する注記事項

(中間財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算方法)

当社は、当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当中間会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

当中間会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(固定資産の譲渡)

当社は、2024年8月9日開催の取締役会において、当社が保有する固定資産を譲渡することについて決定し、2025年10月30日付で譲渡が完了いたしました。

1. 譲渡の理由

当社は、経営資源の効率的活用、財務体質の強化を図るため、所有する固定資産を売却し、譲渡することといたしました。

2. 譲渡資産の内容

資産の内容及び所在地	帳簿価額	譲渡価額	譲渡益 (特別利益)	現況
土地 兵庫県高砂市首根町字入喜濱2526 番1 他	338,125千円	475,000千円	125,493千円	遊休地

(注) 1 譲渡価額は、固定資産税評価額及び近隣不動産売買事例を参考に算出したものであります。

2 譲渡益は譲渡価格から帳簿価格と譲渡関連費用等を控除した概算額です。

3. 譲渡先の概要

- (1) 商号：ハウスコンサルタント株式会社
- (2) 本店所在地：兵庫県西宮市津田町2番9号
- (3) 代表者：加納 政樹
- (4) 設立年月日：2002年12月18日
- (5) 主な事業の内容：不動産開発・不動産売買・賃貸・仲介・管理・コンサルティング
- (6) 当社との関係：資本的関係・人的関係・取引関係は一切なく、当社の関連当事者にも該当いたしません。

4. 譲渡の日程

- (1) 取締役会決議日：2024年8月9日
- (2) 契約締結日：2024年8月26日
- (3) 物件引渡日：2025年10月30日

5. 当該事象の損益に与える影響額

当該事象の発生により、2026年3月期第3四半期に、譲渡益である125,493千円を特別利益に計上する予定であります。